

平成27年度東京都交通事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成27年度東京都交通事業会計
- 2 対象局 交通局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、交通事業（自動車運送事業、軌道事業、新交通事業及び懸垂電車事業）の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 平成28年6月8日から同年8月5日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された交通事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、交通事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

2 事業の運営について

交通事業とは、自動車運送事業（都営バス）、軌道事業（都電荒川線）、新交通事業（日暮里・舎人ライナー）及び懸垂電車事業（上野動物園内モノレール）の4事業である。

当年度における乗車人員は、自動車運送事業が2億1,768万人、軌道事業が1,671万人、新交通事業が2,773万人、懸垂電車事業が100万人である。

損益の状況は、総収益が474億3,051万余円、総費用が492億7,492万余円であり、差引き18億4,441万余円の純損失となっている。

資産、負債及び資本の状況は、資産合計が2,261億9,900万余円であり、負債合計が802億5,282万余円及び資本合計が1,459億4,617万余円である。

経営状況は、表1のとおり、純損失が、前年度と比較して16億2,701万余円（46.9%）減少している。

当年度は、局が策定した「東京都交通局経営計画2013」（平成25年度から平成27年度までの3年間に取り組む施策等を示した中期計画）の最終年度に当たり、自動車運送事業は経常収支均衡という目標を達成していないが、軌道事業と新交通事業については、経常損益を改善するという目標を達成している。

また、新たな経営計画として、「東京都交通局経営計画2016」（平成28年度から平成33年度までの6年間に取り組んでいく施策の事業計画と財政計画を示した中期計画）を平成28年2月に策定し、「安全・安心の確保」「質の高いサービスの提供」「東京の発展に貢献」「経

「営基盤の強化」の4つの方針で事業を展開している。

局は、公営企業としての役割を踏まえ、一層の収益拡大と効率的な経営に努める必要がある。

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

(1) 交通事業全体について

当年度の経営成績は、表1のとおり、懸垂電車事業以外の3事業において費用が収益を上回り、総収益474億3,051万余円に対して、総費用が492億7,492万余円、差引き18億4,441万余円の純損失となっている。純損失は、前年度と比較して、16億2,701万余円減少している。

交通事業全体に係る収益については、表2のとおり、9億6,578万余円増加し、費用については、表3のとおり、6億6,122万余円減少している。交通事業全体の損益の状況は、別表1「比較損益計算書」のとおりである。

営業収益は446億2,412万余円であり、前年度(437億247万余円)と比較して9億2,165万余円(2.1%)増加する一方で、営業費用は465億5,687万余円であり、前年度(463億513万余円)と比較して2億5,174万余円(0.5%)増加している。この結果、営業損失は19億3,274万余円となっており、前年度(26億265万余円)と比較して6億6,991万余円(25.7%)減少している。経常損益は、18億6,588万余円の損失となっている。

給与費、職員数等については、表4のとおりである。

経営成績の内容を示す経営比率については、表5のとおりである。営業損失及び純損失が減少したため、いずれの指標においても前年度より改善している。

自動車運送事業、軌道事業、新交通事業及び懸垂電車事業の乗車人員の推移については、表6のとおりである。

(表1) 経営成績表

(単位：千円)

事業	項目	総収益 (A)	総費用 (B)	純利益 (C)=(A)-(B)	前年度純利益 (D)	純利益 増(△)減 (E)=(C)-(D)
自動車運送事業		37,721,427	38,438,914	△ 717,486	△ 1,958,739	1,241,252
軌道事業		4,507,430	4,674,674	△ 167,244	△ 311,143	143,899
新交通事業		5,064,611	6,058,493	△ 993,881	△ 1,211,595	217,714
懸垂電車事業		137,041	102,840	34,201	10,053	24,147
合計		47,430,511	49,274,922	△ 1,844,410	△ 3,471,424	1,627,014

(表2) 収益比較表

(単位：千円、%)

科目	年度	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		増(△)減 (C)=(A)-(B)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業収益		44,624,127	94.1	43,702,472	94.1	921,655	2.1
運輸収益		41,418,443	87.3	40,518,869	87.2	899,573	2.2
運輸雑収		3,205,684	6.8	3,183,602	6.9	22,081	0.7
営業外収益		2,768,774	5.8	2,365,324	5.1	403,450	17.1
受取利息及び配当金		58,876	0.1	62,651	0.1	△ 3,775	△ 6.0
一般会計補助金		575,804	1.2	1,195,787	2.6	△ 619,983	△ 51.8
その他		2,134,094	4.5	1,106,886	2.4	1,027,208	92.8
特別利益		37,608	0.1	396,929	0.9	△ 359,320	△ 90.5
総収益		47,430,511	100	46,464,726	100	965,785	2.1

(表3) 費用比較表

(単位：千円、%)

科目	年度	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		増(△)減 (C)=(A)-(B)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業費用		46,556,872	94.5	46,305,130	92.7	251,741	0.5
人件費		25,976,539	52.7	25,997,256	52.1	△ 20,717	△ 0.1
修繕費		2,752,870	5.6	2,697,240	5.4	55,629	2.1
その他経費		11,443,111	23.2	11,340,222	22.7	102,888	0.9
一般管理費等		1,246,195	2.5	1,251,581	2.5	△ 5,385	△ 0.4
減価償却費		5,138,154	10.4	5,018,829	10.1	119,325	2.4
営業外費用		2,701,913	5.5	1,753,350	3.5	948,562	54.1
支払利息等		610,214	1.2	675,754	1.4	△ 65,540	△ 9.7
受託工事費		1,816,381	3.7	709,684	1.4	1,106,697	155.9
雑支出		275,317	0.6	367,911	0.7	△ 92,594	△ 25.2
特別損失		16,135	0.0	1,877,669	3.8	△ 1,861,533	△ 99.1
固定資産売却損		16,135	0.0	32,014	0.1	△ 15,878	△ 49.6
その他特別損失		0	0	1,845,654	3.7	△ 1,845,654	△ 100
総費用		49,274,922	100	49,936,151	100	△ 661,228	△ 1.3

(表4) 給与費明細表

(単位：千円)

年度	平成27年度	平成26年度	増(△)減
項目			
給料	10,057,359	10,264,740	△ 207,381
手当	11,412,642	11,038,886	373,755
法定福利費	3,836,061	3,588,927	247,133
計	25,306,062	24,892,554	413,507
職員数	2,777人(131人)	2,740人(139人)	37人(△8人)
平均年齢	47歳6月	47歳7月	△0歳1月
職員一人当たり給与費	7,337千円	7,289千円	47千円

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

(注2) 職員数の()欄は再任用短時間勤務職員数で、外数である。

(注3) 平均年齢は再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注4) 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員数を含む)である。

(注5) 職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(表5) 経営比率表

年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	計算式
項目						
経営資本営業利益率(%)	△ 3.4	△ 2.1	△ 1.5	△ 2.4	△ 1.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	△ 9.7	△ 5.7	△ 4.0	△ 6.0	△ 4.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)	0.35	0.37	0.38	0.40	0.41	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率(%)	108.4	104.6	100.6	107.5	103.9	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(表6) 乗車人員の推移

(単位：万人)

年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業					
自動車運送事業	20,371	21,224	21,256	21,409	21,768
軌道事業	1,798	1,644	1,662	1,660	1,671
新交通事業	2,226	2,284	2,436	2,577	2,773
懸垂電車事業	113	98	91	92	100

(2) 自動車運送事業について

自動車運送事業は、乗合自動車運送事業及び貸切自動車運送事業の2事業を行っており、主な営業実績は、表7のとおりである。

乗合自動車運送事業の営業概要の推移については、表8のとおりである。

また、乗合自動車運送事業における乗車人員（1日当たり）及び乗車料収入（年間）の推移については、表9のとおりである。

当年度の1日当たりの乗車人員は、59万3,264人であり、前年度（58万4,941人）と比較して、8,323人（1.4%）増加している。また、定期による収入が5年間を通じて増加している。

(表7) 自動車運送事業の事業別営業実績

事業	項目	車両数 (両)	系統数 (系統)	稼働乗務員数 (組)	乗車料収入		乗車人員 (千人)
					金額(千円)	構成比率(%)	
乗合自動車運送事業		1,453	129	551,948	34,045,018	99.1	217,134
貸切自動車運送事業		5	—	—	322,068	0.9	554

(注) 組とは、乗務員1人が1日乗務すること。

(表8) 乗合自動車運送事業の営業概要

項目	年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成27年度	
						実績	前年度 増減率
系統(系統)		139	137	131	131	129	△ 1.5
運転キロ(千km)		47,325	47,230	46,820	46,681	46,774	0.2
運行回数(千回)		3,721	3,723	3,704	3,688	3,686	△ 0.1
組数(組)		554,569	555,852	553,525	549,239	551,948	0.5
期末在籍車両数(両)		1,462	1,453	1,453	1,455	1,453	△ 0.1

(表9) 乗合自動車運送事業における乗車人員（1日当たり）、乗車料収入（年間）の推移
(単位：人、百万円、%)

項目	年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度 (A)	平成 27年度 (B)	増(△)減	
							差 (C)=(B)-(A)	率 (C)/(A)×100
乗車人員(1日当たり)		553,997	579,320	580,892	584,941	593,264	8,323	1.4
定期外		339,717	341,771	340,188	340,122	345,604	5,482	1.6
定期		77,199	78,565	80,477	83,357	86,525	3,168	3.8
補償分(注)		137,081	158,983	160,226	161,461	161,134	△ 327	△ 0.2
乗車料収入(年間)		32,088	33,326	33,386	33,532	34,045	512	1.5
定期外		20,869	20,917	20,807	20,745	21,102	357	1.7
定期		3,514	3,570	3,666	3,813	3,962	148	3.9
補償分(注)		7,705	8,838	8,912	8,973	8,979	6	0.1

(注) 補償分とは、高齢者・障害者等の乗車料減免措置に対し一般会計から補償されているものである。ただし、高齢者については、一般社団法人東京バス協会が一般会計から補助を受け補償している。

自動車運送事業の損益は、表10のとおりである。

営業収益368億6,984万余円に対して、営業費用が380億665万余円であり、差引き11億3,681万余円が営業損失となっている。営業損失は、前年度(15億3,903万余円)と比較して、4億221万余円(26.1%)減少している。

営業収益の前年度(363億8,745万余円)からの増加4億8,238万余円(1.3%)は、運輸収益が5億2,101万余円増加する一方で、区市町村が路線の運行費用を一部負担する公共負担金などの運輸雑収が3,862万余円減少したことによるものである。

営業費用の前年度(379億2,649万余円)からの増加8,016万余円(0.2%)は、燃料費等のその他経費が8,122万余円減少したものの、車両の更新などにより減価償却費が1億5,820万余円増加したことなどによるものである。

営業外収益は、8億1,397万余円であり、前年度(15億3,725万余円)と比較して、7億2,327万余円(47.0%)減少している。これは主に、一般会計補助金が6億2,986万円減少したことによるものである。

営業外費用は、4億1,613万余円であり、前年度(5億9,198万余円)と比較して、1億7,584万余円(29.7%)減少している。これは、雑支出が1億1,183万余円減少したことなどによるものである。

経常損失は、7億3,897万余円であり、前年度の5億9,376万余円から、損失が1億4,520万余円(24.5%)増加している。

特別利益は、3,760万余円であり、前年度(3億6,589万余円)と比較して、3億2,828万余円(89.7%)減少している。これは、前年度においては、退職手当支給率引下げに伴い退職給付引当金を取り崩したことによりその他特別利益が生じたことによるものである。

特別損失は、1,612万余円であり、前年度(17億3,086万余円)と比較して、17億1,474万余円(99.1%)減少している。これは、前年度においては、会計制度の見直しに伴い賞与引当金を計上したことなどによりその他特別損失が生じたことによるものである。

純損失は、7億1,748万余円であり、前年度(19億5,873万余円)と比較して、12億4,125万余円(63.4%)減少している。

なお、一般会計補助金の内訳は、表11のとおりである。

(表10) 自動車運送事業損益計算書

(単位：円、%)

項目	年度	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
1 営業収益		36,869,841,157	36,387,455,440	482,385,717	1.3
運輸収益		34,367,086,799	33,846,072,928	521,013,871	1.5
乗合自動車乗車料		34,045,018,044	33,532,463,310	512,554,734	1.5
貸切自動車乗車料		322,068,755	313,609,618	8,459,137	2.7
運輸雑収		2,502,754,358	2,541,382,512	△ 38,628,154	△ 1.5
2 営業費用		38,006,656,581	37,926,490,025	80,166,556	0.2
人件費		23,996,641,599	24,040,742,807	△ 44,101,208	△ 0.2
修繕費		1,252,673,296	1,210,178,543	42,494,753	3.5
その他経費		9,214,994,998	9,296,224,898	△ 81,229,900	△ 0.9
一般管理費等		1,014,323,118	1,009,525,908	4,797,210	0.5
減価償却費		2,528,023,570	2,369,817,869	158,205,701	6.7
3 営業損失		1,136,815,424	1,539,034,585	△ 402,219,161	△ 26.1
4 営業外収益		813,977,839	1,537,251,435	△ 723,273,596	△ 47.0
受取利息及び配当金		46,791,235	51,036,069	△ 4,244,834	△ 8.3
一般会計補助金		504,217,000	1,134,077,000	△ 629,860,000	△ 55.5
長期前受金戻入		183,907,484	154,559,192	29,348,292	19.0
雑収益		79,062,120	197,579,174	△ 118,517,054	△ 60.0
5 営業外費用		416,133,287	591,982,406	△ 175,849,119	△ 29.7
支払利息及び企業債取扱諸費		199,756,893	263,775,273	△ 64,018,380	△ 24.3
雑支出		216,376,394	328,207,133	△ 111,830,739	△ 34.1
6 経常損失		738,970,872	593,765,556	145,205,316	24.5
7 特別利益		37,608,937	365,892,626	△ 328,283,689	△ 89.7
固定資産売却益		37,608,937	131,961,308	△ 94,352,371	△ 71.5
その他特別利益		0	233,931,318	△ 233,931,318	△ 100
8 特別損失		16,124,574	1,730,866,398	△ 1,714,741,824	△ 99.1
固定資産売却損		16,124,574	32,014,450	△ 15,889,876	△ 49.6
その他特別損失		0	1,698,851,948	△ 1,698,851,948	△ 100
9 純損失		717,486,509	1,958,739,328	△ 1,241,252,819	△ 63.4
10 前年度繰越利益剰余金		1,932,527,556	1,290,539,321	641,988,235	49.7
11 その他未処分利益剰余金変動額		0	2,600,727,563	△ 2,600,727,563	△ 100
12 当年度未処分利益剰余金		1,215,041,047	1,932,527,556	△ 717,486,509	△ 37.1

(表11) 自動車運送事業に係る一般会計補助金

(単位：千円)

項目	年度	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減 (C)=(A)-(B)
児童手当給付負担金補助		150,164	158,665	△ 8,501
年金拠出金公的負担分補助		44,367	405,983	△ 361,616
共済追加費用負担金補助		309,686	569,429	△ 259,743
計		504,217	1,134,077	△ 629,860

(3) 軌道事業について

軌道事業は、都電荒川線を運行する事業である。

当年度における都電荒川線の営業概要は、表12のとおり、三ノ輪橋（荒川区）から早稲田（新宿区）までの間（営業キロ12.2km、停留場30か所）を38両の車両で、通年営業している。

(表12) 都電荒川線の営業概要

営業区間	営業キロ	運転キロ	営業日数	在籍車両数	停留場数
始点：三ノ輪橋、終点：早稲田	12.2km	1,490,702km	366日	38両	30か所

(注1) 営業キロの内訳：都電専用軌道10.6km、自動車道路に設けている軌道1.6km

(注2) 運転キロは列車運転キロ（1編成が走行した距離）である。1編成は1両により編成されている。

軌道事業の乗車人員（1日当たり）及び乗車料収入（年間）の推移については、表13のとおりである。

当年度の1日当たりの乗車人員は、4万5,658人であり、前年度（4万5,501人）と比較して、157人（0.3%）増加している。また、定期による収入が5年間を通じて増加している。

(表13) 軌道事業における乗車人員（1日当たり）、乗車料収入（年間）の推移

(単位：人、百万円、%)

項目	年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度 (A)	平成 27年度 (B)	増(△)減	
							差 (C)=(B)-(A)	率 (C)/(A)×100
乗車人員(1日当たり)		49,130	45,056	45,550	45,501	45,658	157	0.3
定期外		25,527	25,392	25,379	24,826	24,640	△ 186	△ 0.7
定期		8,491	8,743	9,250	9,754	10,127	373	3.8
補償分(注)		15,112	10,920	10,920	10,920	10,890	△ 30	△ 0.3
乗車料収入(年間)		2,236	2,056	2,072	2,054	2,058	3	0.2
定期外		1,298	1,287	1,286	1,265	1,256	△ 8	△ 0.7
定期		304	312	329	342	354	12	3.7
補償分(注)		634	457	457	447	447	0	0

(注) 補償分とは、高齢者・障害者等の乗車料減免措置に対し一般会計から補償されているものである。

軌道事業の損益は、表14のとおりである。

営業収益26億658万余円に対して、営業費用が28億1,900万余円であり、差引き2億1,241万余円が営業損失となっている。営業損失は、前年度（2億9,742万余円）と比較して、8,500万余円（28.6%）減少している。

営業収益の前年度（25億4,980万余円）からの増加5,678万余円（2.2%）は、受託工事事務費などの運輸雑収が5,304万余円、運輸収益が373万余円、それぞれ増加

したことによるものである。

営業費用の前年度（28億4,722万余円）からの減少2,822万余円（1.0%）は、修繕費が2,692万余円増加したものの、減価償却費が4,128万余円、人件費が884万余円減少したことなどによるものである。

営業外収益は、19億84万余円であり、前年度（7億8,707万余円）と比較して、11億1,377万余円（141.5%）増加している。これは、主に受託工事収入が10億9,695万余円増加したことによるものである。

営業外費用は、18億5,565万余円であり、前年度（7億3,355万余円）と比較して、11億2,209万余円（153.0%）増加している。これは主に、受託工事費が受託工事収入と同額の10億9,695万余円増加したことによるものである。

純損失は、1億6,724万余円であり、前年度（3億1,114万余円）と比較して、1億4,389万余円（46.2%）減少している。

なお、一般会計補助金の内訳は、表15のとおりである。

運転キロ当たりの乗車料収入とこれに要した費用の推移については、表16のとおりである。

運転キロ当たりでは、乗車料収入が前年度に比して減少している。

(表14) 軌道事業損益計算書

(単位：円、%)

項目	年度	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
1 営業収益		2,606,589,765	2,549,805,807	56,783,958	2.2
運輸収益		2,058,325,864	2,054,590,469	3,735,395	0.2
電車乗車料		2,058,325,864	2,054,590,469	3,735,395	0.2
運輸雑収		548,263,901	495,215,338	53,048,563	10.7
2 営業費用		2,819,005,306	2,847,228,039	△ 28,222,733	△ 1.0
人件費		1,110,056,090	1,118,898,220	△ 8,842,130	△ 0.8
修繕費		646,029,648	619,108,532	26,921,116	4.3
その他経費		479,543,841	479,669,678	△ 125,837	△ 0.0
一般管理費等		73,502,772	78,398,403	△ 4,895,631	△ 6.2
減価償却費		509,872,955	551,153,206	△ 41,280,251	△ 7.5
3 営業損失		212,415,541	297,422,232	△ 85,006,691	△ 28.6
4 営業外収益		1,900,840,753	787,070,271	1,113,770,482	141.5
受取利息及び配当金		2,981,584	2,829,738	151,846	5.4
受託工事収入		1,802,661,835	705,707,231	1,096,954,604	155.4
一般会計補助金		41,949,000	36,328,000	5,621,000	15.5
長期前受金戻入		22,810,980	27,527,087	△ 4,716,107	△ 17.1
雑収益		30,437,354	14,678,215	15,759,139	107.4
5 営業外費用		1,855,657,984	733,559,010	1,122,098,974	153.0
支払利息及び企業債取扱諸費		6,312,985	0	6,312,985	-
受託工事費		1,802,661,835	705,707,231	1,096,954,604	155.4
雑支出		46,683,164	27,851,779	18,831,385	67.6
6 経常損失		167,232,772	243,910,971	△ 76,678,199	△ 31.4
7 特別利益		0	14,852,313	△ 14,852,313	△ 100
固定資産売却益		0	56,776	△ 56,776	△ 100
その他特別利益		0	14,795,537	△ 14,795,537	△ 100
8 特別損失		11,385	82,084,771	△ 82,073,386	△ 100.0
固定資産売却損		11,385	0	11,385	-
その他特別損失		0	82,084,771	△ 82,084,771	△ 100
9 純損失		167,244,157	311,143,429	△ 143,899,272	△ 46.2
10 前年度繰越利益剰余金		290,865,858	42,517,786	248,348,072	584.1
11 その他未処分利益剰余金変動額		0	559,491,501	△ 559,491,501	△ 100
12 当年度未処分利益剰余金		123,621,701	290,865,858	△ 167,244,157	△ 57.5

(表15) 軌道事業に係る一般会計補助金

(単位：千円)

年度	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減 (C)=(A)-(B)
項目			
児童手当給付負担金補助	8,196	8,069	127
年金拠出金公的負担分補助	33,753	28,259	5,494
計	41,949	36,328	5,621

(表16) 軌道事業に係る運転キロ当たりの乗車料収入と営業費用の推移

(単位：km、円、%)

年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成27年度	
					実績	前年度 増減率
項目						
運転キロ数	1,524,257	1,581,841	1,566,141	1,484,424	1,490,702	0.4
乗車料収入	1,467	1,300	1,323	1,384	1,380	△ 0.3
定期外	852	814	821	852	842	△ 1.2
定期	200	197	210	230	238	3.5
補償分(注)	416	288	291	301	299	△ 0.7
営業費用	1,908	1,804	1,771	1,918	1,891	△ 1.4
人件費	759	725	691	753	744	△ 1.2
修繕費	386	322	325	417	433	3.8
経費	351	357	400	375	370	△ 1.3
減価償却費	412	398	354	371	342	△ 7.8

(注) 補償分とは、高齢者・障害者等の乗車料減免措置に対し一般会計から補償されているものである。

(4) 新交通事業について

新交通事業は、日暮里・舎人ライナーを運行する事業である。

当年度における日暮里・舎人ライナーの営業概要は、表17のとおり、日暮里（荒川区）から見沼代親水公園（足立区）までの間（営業キロ9.7km、13駅）を85両の車両で、通年営業している。

(表17) 日暮里・舎人ライナーの営業概要

営業区間	営業キロ	運転キロ	営業日数	在籍車両数	駅数
始点：日暮里、終点：見沼代親水公園	9.7km	1,494,290km	366日	85両	13駅

(注) 運転キロは列車運転キロ（1編成が走行した距離）である。1編成は5両により編成されている。

新交通事業の乗車人員（1日当たり）及び乗車料収入（年間）の推移は、表18のとおりである。

当年度の1日当たりの乗車人員は、7万5,768人であり、前年度（7万6,244人）と比較して、5,144人（7.3%）増加している。また、5年間を通じて、定期・定期外ともに収入が増加している。

(表18) 新交通事業の乗車人員（1日当たり）、乗車料収入（年間）の推移

(単位：百万円、人、%)

項目	年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度 (A)	平成 27年度 (B)	増(△)減	
							差 (C)=(B)-(A)	率 (C)/(A)×100
乗車人員(1日当たり)		60,844	62,602	66,761	70,624	75,768	5,144	7.3
定期外		20,499	22,018	22,833	23,816	25,167	1,351	5.7
定期		31,448	35,044	38,388	41,268	45,076	3,808	9.2
補償分(注)		8,896	5,539	5,539	5,539	5,524	△ 15	△ 0.3
乗車料収入(年間)		3,966	4,048	4,309	4,510	4,876	365	8.1
定期外		1,707	1,827	1,904	1,982	2,111	129	6.5
定期		1,681	1,857	2,041	2,167	2,400	232	10.7
補償分(注)		578	364	364	361	364	3	0.8

(注) 補償分とは、高齢者・障害者等の乗車料減免措置に対し一般会計から補償されているものである。

新交通事業の損益は、表19のとおりである。

営業収益50億2,439万余円に対して、営業費用が56億4,209万余円であり、差引き6億1,769万余円が営業損失となっている。営業損失は、前年度（7億7,809万余円）と比較して、1億6,040万余円（20.6%）減少している。

営業収益の前年度（46億5,685万余円）からの増加3億6,754万余円（7.9%）は、主に、運輸収益が3億6,526万余円増加したことによるものである。

営業費用の前年度（５４億３，４９５万余円）からの増加２億７１３万余円（３．８％）は、主に、システム改修委託料などのその他経費が１億８，６５１万余円増加したことによるものである。

営業外収益は、４，０２１万余円であり、前年度（３，７０２万余円）と比較して、３１８万余円（８．６％）増加している。これは、雑収益が１５５万余円減少したものの、一般会計補助金が４２５万余円増加したことなどによるものである。

営業外費用は、４億１，６４０万余円であり、前年度（４億２，３８２万余円）と比較して、７４２万余円（１．８％）減少している。これは主に、企業債利息が２，０４８万余円増加したものの、割賦買取利子が３，０２７万余円減少したために、支払利息及び企業債取扱諸費が７８３万余円減少したことによるものである。

純損失は、９億９，３８８万余円であり、前年度（１２億１，１５９万余円）と比較して、２億１，７７１万余円（１８．０％）減少している。

なお、一般会計補助金の内訳は、表２０のとおりである。

運転キロ当たりの乗車料収入とこれに要した費用の推移は、表２１のとおりである。

運転キロ当たりでは、営業費用が前年度に比して減少している。

(表19) 新交通事業損益計算書

(単位：円、%)

項目	年度	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
1 営業収益		5,024,398,988	4,656,858,021	367,540,967	7.9
運輸収益		4,876,096,372	4,510,834,161	365,262,211	8.1
新交通乗車料		4,876,096,372	4,510,834,161	365,262,211	8.1
運輸雑収		148,302,616	146,023,860	2,278,756	1.6
2 営業費用		5,642,091,925	5,434,957,847	207,134,078	3.8
人件費		820,285,303	791,410,621	28,874,682	3.6
修繕費		835,510,446	840,875,230	△ 5,364,784	△ 0.6
その他経費		1,727,668,133	1,541,156,848	186,511,285	12.1
一般管理費等		158,370,016	163,656,772	△ 5,286,756	△ 3.2
減価償却費		2,100,258,027	2,097,858,376	2,399,651	0.1
3 営業損失		617,692,937	778,099,826	△ 160,406,889	△ 20.6
4 営業外収益		40,212,482	37,023,806	3,188,676	8.6
受取利息及び配当金		9,103,186	8,785,709	317,477	3.6
一般会計補助金		29,638,000	25,382,000	4,256,000	16.8
長期前受金戻入		920,343	746,451	173,892	23.3
雑収益		550,953	2,109,646	△ 1,558,693	△ 73.9
5 営業外費用		416,401,094	423,829,036	△ 7,427,942	△ 1.8
支払利息及び企業債取扱諸費		404,144,583	411,979,437	△ 7,834,854	△ 1.9
企業債利息		316,526,912	296,046,272	20,480,640	6.9
企業債手数料及び取扱費		15,010,751	13,054,816	1,955,935	15.0
割賦買取利子		72,606,920	102,878,349	△ 30,271,429	△ 29.4
雑支出		12,256,511	11,849,599	406,912	3.4
6 経常損失		993,881,549	1,164,905,056	△ 171,023,507	△ 14.7
7 特別利益		0	15,516,907	△ 15,516,907	△ 100
その他特別利益		0	15,516,907	△ 15,516,907	△ 100
8 特別損失		0	62,207,762	△ 62,207,762	△ 100
その他特別損失		0	62,207,762	△ 62,207,762	△ 100
9 純損失		993,881,549	1,211,595,911	△ 217,714,362	△ 18.0
10 前年度繰越欠損金		12,979,540,902	11,768,141,455	1,211,399,447	10.3
11 その他未処分利益剰余金変動額		0	196,464	△ 196,464	△ 100
12 当年度未処理欠損金		13,973,422,451	12,979,540,902	993,881,549	7.7

(表20) 新交通事業に係る一般会計補助金

(単位：千円)

項目	年度	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減 (C)=(A)-(B)
児童手当給付負担金補助		4,322	4,098	224
年金拠出金公的負担分補助		25,316	21,284	4,032
計		29,638	25,382	4,256

(表 2 1) 新交通事業に係る運転キロ当たりの乗車料収入と営業費用の推移

(単位：k m、円、%)

年度 項目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	
					実績	前年度 増減率
運転キロ数	1,039,036	1,125,289	1,195,119	1,420,072	1,494,290	5.2
乗車料収入	3,817	3,597	3,605	3,176	3,263	2.7
定期外	1,642	1,623	1,593	1,395	1,413	1.3
定期	1,617	1,650	1,707	1,526	1,606	5.2
補償分(注)	556	323	304	254	243	△ 4.3
営業費用	5,234	4,945	4,563	3,827	3,775	△ 1.4
人件費	722	712	665	557	548	△ 1.6
修繕費	742	645	658	592	559	△ 5.6
経費	1,565	1,517	1,440	1,200	1,262	5.2
減価償却費	2,203	2,070	1,798	1,477	1,405	△ 4.9

(注) 補償分とは、高齢者・障害者等の乗車料減免措置に対し一般会計から補償されているものである。

(5) 懸垂電車事業について

懸垂電車事業は、建設局が所有する走行桁、駅舎等を利用して、上野動物園内の東園と西園の間（営業キロ0.3km）を懸垂電車（モノレール）2両で運行するものである。

当年度の営業概要は、表22のとおりである。

(表22) 懸垂電車の営業概要

営業区間	営業キロ	営業日数	在籍車両数
上野動物園内	0.3km	311日	2両（1編成）

営業実績については、表23のとおりである。

当年度の1日当たりの乗車人員は、3,239人であり、前年度（2,978人）と比較して、261人（8.8%）増加し、運転キロ当たりの営業利益は2,075円（183.6%）の増加となっている。

(表23) 懸垂電車事業の乗車人員（1日当たり）、乗車料収入等の推移

項目	年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度 (A)	平成 27年度 (B)	増(△)減	
							差 (C)=(B)-(A)	率 (C)/(A)×100
運転キロ数(km)		10,405	10,645	10,301	10,529	10,664	135	1.3
営業日数(日)		300	312	308	311	311	0	0
乗車人員 (人)	年間	1,134,115	987,501	917,885	926,275	1,007,439	81,164	8.8
	1日当たり	3,780	3,165	2,980	2,978	3,239	261	8.8
乗車料 収入	年間(百万円)	134	117	108	107	116	9	8.9
	1日当たり(円)	448,940	375,212	353,627	345,249	375,996	30,747	8.9
	運転キロ当たり(円)	12,944	10,997	10,573	10,197	10,965	768	7.5
運転キロ 当たり 営業費用 (円)	合計	8,646	9,211	8,648	9,160	8,356	△804	△8.8
	人件費	5,182	5,495	5,030	4,388	4,647	259	5.9
	修繕費	2,243	2,335	2,004	2,571	1,749	△822	△32.0
	経費	1,221	1,380	1,613	2,200	1,960	△240	△10.9
運転キロ当たり営業損益(円)		4,375	2,126	2,129	1,130	3,205	2,075	183.6

(注) 運転キロは列車運転キロ（1編成が走行した距離）である。

懸垂電車事業の損益は、表24のとおりである。

営業収益1億2,329万余円に対して、営業費用が8,911万余円であり、差引き3,417万余円が営業利益となっている。営業利益は、前年度（1,189万余円）と比較して、2,228万余円（187.3%）増加している。

営業収益の前年度（1億835万余円）からの増加1,494万余円（13.8%）は、主に、運輸収益が956万余円（8.9%）増加したこと及び受託工事事務費等の運輸雑収が538万余円（548.8%）増加したことによるものである。

営業費用の前年度(9,645万余円)からの減少733万余円(7.6%)は、修繕費が842万余円(31.1%)減少したことなどによるものである。

純利益は、3,420万余円であり、前年度(1,005万余円)と比較して、2,414万余円(240.2%)増加している。

(表24) 懸垂事業損益計算書

(単位：円、%)

項目	年度	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
1 営業収益		123,297,833	108,353,129	14,944,704	13.8
運輸収益		116,934,691	107,372,368	9,562,323	8.9
懸垂電車乗車料		116,934,691	107,372,368	9,562,323	8.9
運輸雑収		6,363,142	980,761	5,382,381	548.8
2 営業費用		89,118,666	96,455,016	△ 7,336,350	△ 7.6
人件費		49,556,710	46,205,060	3,351,650	7.3
修繕費		18,657,299	27,078,429	△ 8,421,130	△ 31.1
その他経費		20,904,657	23,171,527	△ 2,266,870	△ 9.8
3 営業利益		34,179,167	11,898,113	22,281,054	187.3
4 営業外収益		13,743,695	3,979,033	9,764,662	245.4
受託工事収入		13,720,000	3,977,509	9,742,491	244.9
雑収益		23,695	1,524	22,171	-
5 営業外費用		13,721,382	3,980,532	9,740,850	244.7
受託工事費		13,720,000	3,977,509	9,742,491	244.9
雑支出		1,382	3,023	△ 1,641	△ 54.3
6 経常利益		34,201,480	11,896,614	22,304,866	187.5
7 特別利益		0	667,486	△ 667,486	△ 100
その他特別利益		0	667,486	△ 667,486	△ 100
8 特別損失		0	2,510,256	△ 2,510,256	△ 100
その他特別損失		0	2,510,256	△ 2,510,256	△ 100
9 純利益		34,201,480	10,053,844	24,147,636	240.2
10 前年度繰越利益剰余金		162,068,858	152,015,014	10,053,844	6.6
11 当年度未処分利益剰余金		196,270,338	162,068,858	34,201,480	21.1

(6) 関連事業について

関連事業は、車内・車体広告等の広告事業、新交通事業の構内営業、土地・建物賃貸等の不動産事業を行うものである。広告事業及び構内営業については、表25のとおりであり、自動車運送事業においては、車体広告が増加したものの、車内広告、広告付バス停留所の広告が減少している。また、新交通事業は駅構内広告の減少により減収となっている。

不動産事業については、表26のとおりであり、土地、建物等の賃貸を行っている。軌道事業においては、所有ビルにおける賃貸収入の減少などにより、減収となっている。

(表25) 広告事業及び構内営業の内訳

(単位：千円、%)

事業・項目		年度	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減	
					金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
自動車運送事業	広告料収入 合計		526,679	526,285	393	0.1
		車内広告	160,777	166,545	△ 5,767	△ 3.5
		車体広告	275,469	254,595	20,874	8.2
		広告付バス停上屋他	90,432	105,145	△ 14,713	△ 14.0
軌道事業	広告料収入 合計		54,968	53,407	1,561	2.9
		車内広告	22,828	21,319	1,509	7.1
		車体広告	15,600	16,450	△ 850	△ 5.2
		停留所構内ボード他	16,539	15,637	902	5.8
新交通事業	広告料収入 合計		30,519	34,631	△ 4,112	△ 11.9
		車内広告	16,877	17,326	△ 449	△ 2.6
		駅構内広告	13,538	17,207	△ 3,669	△ 21.3
		その他	104	98	5	5.4
	構内営業料収入 合計		21,650	21,882	△ 231	△ 1.1

(表26) 土地、建物等の賃貸の内訳

(単位：千円、%)

事業・項目		年度	平成27年度		平成26年度		増(△)減	
			件数	金額 (A)	件数	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
自動車運送事業	土地	71	771,061	76	778,261	△ 7,199	△ 0.9	
	建物	10	154,541	12	162,179	△ 7,637	△ 4.7	
	関連分担	-	428,040	-	403,784	24,255	6.0	
	合計	81	1,353,643	88	1,344,225	9,418	0.7	
軌道事業	土地	148	71,007	149	75,295	△ 4,288	△ 5.7	
	建物	4	189,978	4	226,761	△ 36,783	△ 16.2	
	構築物等	-	7,952	-	7,950	2	0.0	
	関連分担	-	31,706	-	31,343	362	1.2	
	合計	152	300,644	153	341,351	△ 40,706	△ 11.9	
新交通事業	関連分担	-	67,376	-	64,531	2,844	4.4	

(注) 関連分担とは、交通事業会計、高速電車事業会計、電気事業会計の3会計に共通する施設からの収益を按分したものである。

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支は、表27のとおりである。

資本的収入は、64億8,802万余円であり、前年度(41億3,257万余円)と比較して、23億5,544万余円(57.0%)増加している。これは、自動車運送事業において、財産収入が1億7,472万余円、軌道事業において、企業債発行額が13億7,200万円、新交通事業において、企業債発行額が6億4,000万円、それぞれ増加したことなどによるものである。

資本的支出は、118億774万余円であり、前年度(98億7,737万余円)と比較して、19億3,036万余円(19.5%)増加している。これは、建設改良費が、軌道事業において12億5,028万余円、新交通事業において8億1,703万余円、いずれも主に車両購入のため、それぞれ増加したことなどによるものである。

(表27) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

科目	年度	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資本的収入		6,488,021	4,132,579	2,355,441	57.0
自動車運送事業		316,480	141,916	174,564	123.0
一般会計補助金		16,794	16,891	△ 97	△ 0.6
財産収入		269,476	94,756	174,720	184.4
雑収入		30,210	30,269	△ 59	△ 0.2
軌道事業		1,376,662	0	1,376,662	-
企業債		1,372,000	0	1,372,000	-
財産収入		58	0	58	-
雑収入		4,604	0	4,604	-
新交通事業		4,794,878	3,990,662	804,215	20.2
企業債		3,832,000	3,192,000	640,000	20.1
一般会計出資金(注)		959,000	798,000	161,000	20.2
財産収入		3,878	662	3,215	485.3
資本的支出		11,807,746	9,877,379	1,930,367	19.5
自動車運送事業		5,492,451	5,629,397	△ 136,946	△ 2.4
建設改良費		2,672,451	2,929,397	△ 256,946	△ 8.8
企業債償還金		2,820,000	2,700,000	120,000	4.4
軌道事業		1,501,721	251,438	1,250,283	497.3
建設改良費		1,501,721	251,438	1,250,283	497.3
新交通事業		4,813,573	3,996,542	817,030	20.4
建設改良費		4,813,573	3,996,542	817,030	20.4
資本的収支		△ 5,319,725	△ 5,744,800	425,074	△ 7.4
自動車運送事業		△ 5,175,970	△ 5,487,481	311,510	△ 5.7
軌道事業		△ 125,059	△ 251,438	126,379	△ 50.3
新交通事業		△ 18,695	△ 5,880	△ 12,814	217.9

(注) 都は、総務省通知「地方公営企業繰出金について(通知)」に基づき、新交通事業に係る建設改良費の20%を限度に、出資を行っている。

(2) 資産、負債及び資本について

当年度末の資産、負債及び資本の状況は、別表2「比較貸借対照表」のとおりである。

資産合計は、2,261億9,900万余円であり、前年度(2,201億6,915万余円)と比較して、60億2,984万余円(2.7%)増加している。これは、流動資産が2億6,462万余円減少したものの、固定資産が62億9,447万余円増加したことによるものである。固定資産の増加は、有形固定資産が6億8,104万余円減少したものの、株式の時価評価などにより投資その他の資産が70億1,513万余円増加したことなどによるものである。

負債合計は、802億5,282万余円であり、前年度(803億3,656万余円)と比較して、8,373万余円(0.1%)減少している。これは、流動負債が11億8,977万余円増加したものの、固定負債が10億8,727万余円、繰延収益が1億8,624万余円、それぞれ減少したことによるものである。

資本合計は、1,459億4,617万余円であり、前年度(1,398億3,259万余円)と比較して、61億1,358万余円(4.4%)増加している。これは、当年度末処理欠損金が18億4,441万余円増加したものの、一般会計出資金が9億5,900万円、その他有価証券評価差額が69億9,899万余円、それぞれ増加したことによるものである。

剰余金の前年度処分額及び当年度変動額は、別表3「剰余金計算書」のとおりである。

当年度末の資本剰余金合計は、1億7,238万余円、利益剰余金合計は845億6,151万余円となっている。

利益剰余金合計は、前年度合計864億592万余円から当年度純損失18億4,441万余円を差し引き、845億6,151万余円となっている。

当年度における有利子負債及び支払利息等の状況は、表28のとおりである。

有利子負債は、474億7,887万余円であり、前年度(489億930万余円)と比較して14億3,043万余円減少している。これは、軌道事業において13億余円、新交通事業において企業債38億余円を発行するとともに割賦買取代金38億余円を返済したこと、及び自動車運送事業において企業債28億余円を償還したことによるものである。

支払利息等は、6億1,021万余円であり、前年度に償還した企業債に比して今年度に新規発行した企業債の利率が低下していることなどにより、前年度(6億7,575万余円)と比較して、6,554万余円減少している。

(表 28) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

項目		年度	平成 27 年度		平成 26 年度末	増 (△) 減 (A)-(D)
		平成 27 年度末 残高 (A)	増加 (B)	減少 (C)	残高 (D)	
有利子 負債	企業債	39,850,000	5,204,000	2,820,000	37,466,000	2,384,000
	割賦買取代金	7,628,871	0	3,814,435	11,443,307	△ 3,814,435
	計	47,478,871	5,204,000	6,634,435	48,909,307	△ 1,430,435
項目		年度	平成 27 年度		平成 26 年度	増 (△) 減
		平成 27 年度末 残高 (A)	増加 (B)	減少 (C)	残高 (D)	
支 払 利息等	支払利息及び 企業債取扱諸費	537,607			572,876	△ 35,268
	割賦買取利子	72,606			102,878	△ 30,271
	計	610,214			675,754	△ 65,540

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表 29 のとおりである。

自己資本が増加し負債が減少したため、自己資本構成比率が上昇している。

(表 29) 財務比率表

(単位：%)

項目	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	計算式
流動比率	352.3	350.8	358.2	239.7	222.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	63.6	64.0	64.6	64.5	65.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	93.9	94.0	93.4	97.2	98.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債（建設改良等の財源に充てるための企業債等）

＋評価差額等＋繰延収益

(3) キャッシュ・フローについて

当年度のキャッシュ・フローの状況は、別表 4 「比較キャッシュ・フロー計算書」 のとおりである。

当年度末における資金残高は、258億5,377万余円となっており、前年度（149億7,037万余円）に比して108億8,339万余円（72.7%）増加している。業務活動により50億5,909万余円、有形固定資産の取得や有価証券の取得・償還などの投資活動により63億6,103万余円をそれぞれ調達し、企業債の償還や日暮里・舎人ライナー施設の割賦買取などの財務活動により5億3,673万余円の資金が減少している。

3 建設改良事業について

自動車運送事業、軌道事業及び新交通事業における建設改良事業の執行状況は、表30のとおりである。

(表30) 建設改良事業執行状況 (税込)

(単位：千円、%)

事業	項目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
自動車運送事業		4,716,000	2,672,451	56.7	47,000	1,996,548
軌道事業		1,825,000	1,501,721	82.3	68,000	255,278
新交通事業		5,073,000	4,813,573	94.9	58,000	201,426

(1) 自動車運送事業

予算額47億1,600万円に対して、決算額が26億7,245万余円となっている。事業を執行した主な内容は、車両更新等に係る車両費(20億5,678万余円)、バス停留所の照明式標識柱の製作(8,640万余円)などである。

執行率は56.7%となっているが、これは、営業所の耐震工事の時期見直しにより建物費(3億3,789万余円)が、車両更新の契約において契約差金が生じたことにより車両費(3億2,400万円)が、それぞれ不用となったことなどによるものである。

(2) 軌道事業

予算額18億2,500万円に対して、決算額が15億172万余円となっている。事業を執行した主な内容は、車両の更新及び大規模改修(14億91万余円)などである。

執行率は82.3%となっているが、これは、軌道の整備につき、工事内容と実施時期の見直しが必要となったため、軌道費4,298万余円を翌年度に繰り越し、8,501万余円が不用となったことなどによるものである。

(3) 新交通事業

予算額50億7,300万円に対して、決算額が48億1,357万余円となっている。事業を執行した主な内容は、日暮里・舎人ライナー施設の買取に伴う割賦買取費の支払い(38億1,443万余円)などである。

執行率は94.9%となっているが、これは、自動改集札装置改修の契約において契約差金が発生したため、機械器具費(7,299万余円)が不用となったことなどによるものである。

(別表1) 比較損益計算書

(単位: 円、%)

項 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業収益	44,624,127,743	43,702,472,397	921,655,346	2.1
運輸収益	41,418,443,726	40,518,869,926	899,573,800	2.2
運輸雑収	3,205,684,017	3,183,602,471	22,081,546	0.7
営業費用	46,556,872,478	46,305,130,927	251,741,551	0.5
線路保存費	922,643,563	820,612,619	102,030,944	12.4
電路保存費	1,088,073,630	1,040,665,841	47,407,789	4.6
諸構築物保存費	187,112,733	387,308,422	△ 200,195,689	△ 51.7
車両保存費	4,155,232,039	4,061,458,233	93,773,806	2.3
運転費	27,217,161,581	27,473,038,339	△ 255,876,758	△ 0.9
運輸費	803,944,684	723,549,504	80,395,180	11.1
運輸管理費	5,798,353,790	5,528,087,435	270,266,355	4.9
研修所費	65,621,318	65,068,577	552,741	0.8
一般管理費	1,180,574,588	1,186,512,506	△ 5,937,918	△ 0.5
減価償却費	5,138,154,552	5,018,829,451	119,325,101	2.4
営業損失	1,932,744,735	2,602,658,530	△ 669,913,795	△ 25.7
営業外収益	2,768,774,769	2,365,324,545	403,450,224	17.1
受取利息及び配当金	58,876,005	62,651,516	△ 3,775,511	△ 6.0
受託工事収入	1,816,381,835	709,684,740	1,106,697,095	155.9
一般会計補助金	575,804,000	1,195,787,000	△ 619,983,000	△ 51.8
長期前受金戻入	207,638,807	182,832,730	24,806,077	13.6
雑収益	110,074,122	214,368,559	△ 104,294,437	△ 48.7
営業外費用	2,701,913,747	1,753,350,984	948,562,763	54.1
支払利息及び企業債取扱諸費	610,214,461	675,754,710	△ 65,540,249	△ 9.7
受託工事費	1,816,381,835	709,684,740	1,106,697,095	155.9
雑支出	275,317,451	367,911,534	△ 92,594,083	△ 25.2
経常損失	1,865,883,713	1,990,684,969	△ 124,801,256	△ 6.3
特別利益	37,608,937	396,929,332	△ 359,320,395	△ 90.5
固定資産売却益	37,608,937	132,018,084	△ 94,409,147	△ 71.5
その他特別利益	0	264,911,248	△ 264,911,248	△ 100
特別損失	16,135,959	1,877,669,187	△ 1,861,533,228	△ 99.1
固定資産売却損	16,135,959	32,014,450	△ 15,878,491	△ 49.6
その他特別損失	0	1,845,654,737	△ 1,845,654,737	△ 100
当年度純損失	1,844,410,735	3,471,424,824	△ 1,627,014,089	△ 46.9
前年度繰越欠損金	10,594,078,630	10,283,069,334	311,009,296	3.0
その他未処分利益剰余金変動額	0	3,160,415,528	△ 3,160,415,528	△ 100
当年度未処理欠損金	12,438,489,365	10,594,078,630	1,844,410,735	17.4

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

項 目	平成27年度		平成26年度		増(△)減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定資産	185,423,010,092	82.0	179,128,534,435	81.4	6,294,475,657	3.5
有形固定資産	68,256,178,762	30.2	68,937,225,905	31.3	△ 681,047,143	△ 1.0
土地	19,548,043,907	8.6	19,563,247,076	8.9	△ 15,203,169	△ 0.1
建物	7,835,288,864	3.5	8,287,268,983	3.8	△ 451,980,119	△ 5.5
建物	18,999,313,689	8.4	19,252,447,257	8.7	△ 253,133,568	△ 1.3
減価償却累計額	△ 11,164,024,825	△ 4.9	△ 10,965,178,274	△ 5.0	△ 198,846,551	1.8
線路設備	8,808,509,176	3.9	9,278,898,859	4.2	△ 470,389,683	△ 5.1
線路設備	13,822,896,109	6.1	14,335,473,378	6.5	△ 512,577,269	△ 3.6
減価償却累計額	△ 5,014,386,933	△ 2.2	△ 5,056,574,519	△ 2.3	△ 42,187,586	△ 0.8
電路設備	10,433,542,025	4.6	11,312,654,700	5.1	△ 879,112,675	△ 7.8
電路設備	18,731,021,256	8.3	18,684,516,578	8.5	46,504,678	0.2
減価償却累計額	△ 8,297,479,231	△ 3.7	△ 7,371,861,878	△ 3.3	△ 925,617,353	12.6
その他構築物	1,307,445,192	0.6	1,383,361,496	0.6	△ 75,916,304	△ 5.5
その他構築物	7,143,923,506	3.2	7,126,102,720	3.2	17,820,786	0.3
減価償却累計額	△ 5,836,478,314	△ 2.6	△ 5,742,741,224	△ 2.6	△ 93,737,090	1.6
車両	10,954,548,743	4.8	9,127,459,287	4.1	1,827,089,456	20.0
車両	44,487,614,650	19.7	42,992,793,418	19.5	1,494,821,232	3.5
減価償却累計額	△ 33,533,065,907	△ 14.8	△ 33,865,334,131	△ 15.4	332,268,224	△ 1.0
機械装置	2,899,190,914	1.3	3,080,991,478	1.4	△ 181,800,564	△ 5.9
機械装置	8,607,068,463	3.8	8,707,861,071	4.0	△ 100,792,608	△ 1.2
減価償却累計額	△ 5,707,877,549	△ 2.5	△ 5,626,869,593	△ 2.6	△ 81,007,956	1.4
工具、器具、備品	2,071,378,072	0.9	2,537,620,910	1.2	△ 466,242,838	△ 18.4
工具、器具、備品	8,782,461,654	3.9	8,640,987,578	3.9	141,474,076	1.6
減価償却累計額	△ 6,711,083,582	△ 3.0	△ 6,103,366,668	△ 2.8	△ 607,716,914	10.0
建設仮勘定	340,426,021	0.2	345,511,842	0.2	△ 5,085,821	△ 1.5
関連有形固定資産分担額	3,964,072,479	1.8	3,998,765,228	1.8	△ 34,692,749	△ 0.9
関連有形固定資産分担額	8,124,514,446	3.6	7,977,609,788	3.6	146,904,658	1.8
減価償却累計額	△ 4,160,441,967	△ 1.8	△ 3,978,844,560	△ 1.8	△ 181,597,407	4.6
関連リース資産分担額	93,733,369	0.0	21,446,046	0.0	72,287,323	337.1
関連リース資産分担額	106,809,626	0.0	21,809,538	0.0	85,000,088	389.7
減価償却累計額	△ 13,076,257	△ 0.0	△ 363,492	△ 0.0	△ 12,712,765	-
無形固定資産	57,205,129	0.0	96,816,543	0.0	△ 39,611,414	△ 40.9
電話施設利用権	166,100	0.0	166,100	0.0	0	0
その他無形固定資産	47,918,876	0.0	82,522,940	0.0	△ 34,604,064	△ 41.9
関連無形固定資産分担額	1,778,510	0.0	14,127,503	0.0	△ 12,348,993	△ 87.4
関連リース資産分担額	7,341,643	0.0	0	0	7,341,643	-
投資その他の資産	117,109,626,201	51.8	110,094,491,987	50.0	7,015,134,214	6.4
株式	26,932,245,129	11.9	19,933,251,405	9.1	6,998,993,724	35.1
出資金	125,000	0.0	125,000	0.0	0	0
他会計貸付金	90,000,000,000	39.8	90,000,000,000	40.9	0	0
その他投資	124,523,801	0.1	108,383,311	0.0	16,140,490	14.9
関連投資その他の資産分担額	52,732,271	0.0	52,732,271	0.0	0	0
流動資産	40,775,994,503	18.0	41,040,623,199	18.6	△ 264,628,696	△ 0.6
現金及び預金	25,853,777,206	11.4	14,970,378,275	6.8	10,883,398,931	72.7
現金	59,755,350	0.0	68,631,650	0.0	△ 8,876,300	△ 12.9
預金	25,794,021,856	11.4	14,901,746,625	6.8	10,892,275,231	73.1
未収金	3,795,429,828	1.7	4,571,256,153	2.1	△ 775,826,325	△ 17.0
営業未収金	1,592,331,482	0.7	1,607,364,841	0.7	△ 15,033,359	△ 0.9
営業外未収金	205,489,289	0.1	1,086,180,982	0.5	△ 880,691,693	△ 81.1
その他未収金	1,997,609,057	0.9	1,877,710,330	0.9	119,898,727	6.4
有価証券	10,064,600,000	4.4	20,183,800,000	9.2	△ 10,119,200,000	△ 50.1
貯蔵品	191,566,387	0.1	196,358,069	0.1	△ 4,791,682	△ 2.4
前払費用	15,765,898	0.0	20,334,702	0.0	△ 4,568,804	△ 22.5
前払金	854,855,184	0.4	1,098,496,000	0.5	△ 243,640,816	△ 22.2
資産合計	226,199,004,595	100	220,169,157,634	100	6,029,846,961	2.7

(単位：円、%)

項 目	平成27年度		平成26年度		増(△)減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定負債	59,956,081,576	26.5	61,043,354,825	27.7	△ 1,087,273,249	△ 1.8
企業債	37,170,000,000	16.4	34,646,000,000	15.7	2,524,000,000	7.3
建設改良費等財源充当企業債	37,170,000,000	16.4	34,646,000,000	15.7	2,524,000,000	7.3
リース債務	83,754,054	0.0	18,450,869	0.0	65,303,185	353.9
引当金	18,887,891,722	8.4	18,750,032,356	8.5	137,859,366	0.7
退職給付引当金	18,887,891,722	8.4	18,750,032,356	8.5	137,859,366	0.7
その他固定負債	3,814,435,800	1.7	7,628,871,600	3.5	△ 3,814,435,800	△ 50.0
割賦未払金	3,814,435,800	1.7	7,628,871,600	3.5	△ 3,814,435,800	△ 50.0
流動負債	18,313,523,512	8.1	17,123,745,484	7.8	1,189,778,028	6.9
企業債	2,680,000,000	1.2	2,820,000,000	1.3	△ 140,000,000	△ 5.0
建設改良費等財源充当企業債	2,680,000,000	1.2	2,820,000,000	1.3	△ 140,000,000	△ 5.0
リース債務	25,406,947	0.0	4,710,860	0.0	20,696,087	439.3
未払金	6,067,520,488	2.7	4,670,054,944	2.1	1,397,465,544	29.9
営業未払金	3,522,993,034	1.6	3,158,931,306	1.4	364,061,728	11.5
営業外未払金	1,030,774,603	0.5	2,962,969	0.0	1,027,811,634	-
その他未払金	1,199,101,851	0.5	794,894,669	0.4	404,207,182	50.9
未払消費税及び地方消費税	314,651,000	0.1	713,266,000	0.3	△ 398,615,000	△ 55.9
未払費用	47,570,222	0.0	45,648,945	0.0	1,921,277	4.2
前受金	1,339,311,537	0.6	1,609,099,841	0.7	△ 269,788,304	△ 16.8
営業前受金	502,861,537	0.2	479,763,265	0.2	23,098,272	4.8
その他前受金	836,450,000	0.4	1,129,336,576	0.5	△ 292,886,576	△ 25.9
引当金	1,688,095,339	0.7	1,620,552,649	0.7	67,542,690	4.2
賞与引当金	1,686,779,889	0.7	1,619,426,693	0.7	67,353,196	4.2
ポイントサービス引当金	1,315,450	0.0	1,125,956	0.0	189,494	16.8
預り金	2,651,183,179	1.2	2,539,242,445	1.2	111,940,734	4.4
その他流動負債	3,814,435,800	1.7	3,814,435,800	1.7	0	0
割賦未払金	3,814,435,800	1.7	3,814,435,800	1.7	0	0
繰延収益	1,983,223,211	0.9	2,169,464,018	1.0	△ 186,240,807	△ 8.6
長期前受金	1,983,223,211	0.9	2,169,464,018	1.0	△ 186,240,807	△ 8.6
受贈財産	1,377,025,915	0.6	1,511,878,504	0.7	△ 134,852,589	△ 8.9
受贈財産	3,152,784,855	1.4	3,155,524,697	1.4	△ 2,739,842	△ 0.1
収益化累計額	△ 1,775,758,940	△ 0.8	△ 1,643,646,193	△ 0.7	132,112,747	8.0
国庫補助金	51,195,001	0.0	66,566,056	0.0	△ 15,371,055	△ 23.1
国庫補助金	957,795,904	0.4	964,536,615	0.4	△ 6,740,711	△ 0.7
収益化累計額	△ 906,600,903	△ 0.4	△ 897,970,559	△ 0.4	8,630,344	1.0
一般会計補助金	124,488,253	0.1	143,762,475	0.1	△ 19,274,222	△ 13.4
一般会計補助金	1,517,272,982	0.7	1,729,671,136	0.8	△ 212,398,154	△ 12.3
収益化累計額	△ 1,392,784,729	△ 0.6	△ 1,585,908,661	△ 0.7	193,123,932	12.2
工事負担金	8,692,858	0.0	4,764,844	0.0	3,928,014	82.4
工事負担金	140,174,420	0.1	135,570,420	0.1	4,604,000	3.4
収益化累計額	△ 131,481,562	△ 0.1	△ 130,805,576	△ 0.1	675,986	0.5
その他補助金等	80,255,241	0.0	91,258,685	0.0	△ 11,003,444	△ 12.1
その他補助金等	461,934,165	0.2	461,934,165	0.2	0	0
収益化累計額	△ 381,678,924	△ 0.2	△ 370,675,480	△ 0.2	11,003,444	3.0
関連長期前受金分担額	341,565,943	0.2	351,233,454	0.2	△ 9,667,511	△ 2.8
関連長期前受金分担額	495,736,903	0.2	495,736,903	0.2	0	0
収益化累計額	△ 154,170,960	△ 0.1	△ 144,503,449	△ 0.1	9,667,511	6.7
負債合計	80,252,828,299	35.5	80,336,564,327	36.5	△ 83,736,028	△ 0.1
資本金	51,749,032,781	22.9	39,899,005,081	18.1	11,850,027,700	29.7
資本金	51,749,032,781	22.9	39,899,005,081	18.1	11,850,027,700	29.7
一般会計出資金	7,390,000,000	3.3	6,431,000,000	2.9	959,000,000	14.9
再評価積立金組入額	1,260,535,300	0.6	1,260,535,300	0.6	0	0
減債積立金組入額	30,900,000,000	13.7	30,900,000,000	14.0	0	0
その他剰余金組入額	12,198,497,481	5.4	1,307,469,781	0.6	10,891,027,700	833.0
剰余金	84,733,891,461	37.5	97,469,329,896	44.3	△ 12,735,438,435	△ 13.1
資本剰余金	172,380,826	0.1	11,063,408,526	5.0	△ 10,891,027,700	△ 98.4
事業施設受贈財産評価額	172,380,826	0.1	477,037,374	0.2	△ 304,656,548	△ 63.9
国庫補助金	0	0	290,052,006	0.1	△ 290,052,006	△ 100
一般会計補助金	0	0	3,413,275,047	1.6	△ 3,413,275,047	△ 100
諸権利金収入	0	0	1,321,707,051	0.6	△ 1,321,707,051	△ 100
特定自動車車両購入費負担金	0	0	167,285,700	0.1	△ 167,285,700	△ 100
その他資本剰余金	0	0	5,394,051,348	2.4	△ 5,394,051,348	△ 100
利益剰余金	84,561,510,635	37.4	86,405,921,370	39.2	△ 1,844,410,735	△ 2.1
都営交通事業経営改善積立金	90,000,000,000	39.8	90,000,000,000	40.9	0	0
建設改良積立金	7,000,000,000	3.1	7,000,000,000	3.2	0	0
当年度未処理欠損金	12,438,489,365	5.5	10,594,078,630	4.8	1,844,410,735	17.4
評価差額等	9,463,252,054	4.2	2,464,258,330	1.1	6,998,993,724	284.0
その他有価証券評価差額	9,463,252,054	4.2	2,464,258,330	1.1	6,998,993,724	284.0
資本合計	145,946,176,296	64.5	139,832,593,307	63.5	6,113,582,989	4.4
負債資本合計	226,199,004,595	100	220,169,157,634	100	6,029,846,961	2.7

(別表3) 剰余金計算書

	資本金	剰余金					
		資本剰余金					
		事業施設 受贈財産 評価額	国庫補助金	一般会計 補助金	諸権利金収入	特定自動車 車両購入費 負担金	その他 資本剰余金
前年度末残高	39,899,005,081	477,037,374	290,052,006	3,413,275,047	1,321,707,051	167,285,700	5,394,051,348
前年度処分額	10,891,027,700	△304,656,548	△290,052,006	△3,413,275,047	△1,321,707,051	△167,285,700	△5,394,051,348
議会の議決による処分額	10,891,027,700	△304,656,548	△290,052,006	△3,413,275,047	△1,321,707,051	△167,285,700	△5,394,051,348
資本金への組入れ	10,891,027,700	△304,656,548	△290,052,006	△3,413,275,047	△1,321,707,051	△167,285,700	△5,394,051,348
処分後残高	50,790,032,781	172,380,826	0	0	0	0	0
当年度変動額	959,000,000	0	0	0	0	0	0
一般会計出資金の受入れ	959,000,000	0	0	0	0	0	0
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	0
その他有価証券評価差額	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	51,749,032,781	172,380,826	0	0	0	0	0

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位：円)

剰 余 金					評 価 差 額 等	資 本 合 計
資本剰余金	利 益 剰 余 金					
資本剰余金 合 計	都 営 交 通 事 業 経 営 改 善 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 理 欠 損 金	利益剰余金 合 計		
11,063,408,526	90,000,000,000	7,000,000,000	△ 10,594,078,630	86,405,921,370	2,464,258,330	139,832,593,307
△ 10,891,027,700	0	0	0	0	0	0
△ 10,891,027,700	0	0	0	0	0	0
△ 10,891,027,700	0	0	0	0	0	0
172,380,826	90,000,000,000	7,000,000,000	(繰越欠損金) △ 10,594,078,630	86,405,921,370	2,464,258,330	139,832,593,307
0	0	0	△ 1,844,410,735	△ 1,844,410,735	6,998,993,724	6,113,582,989
0	0	0	0	0	0	959,000,000
0	0	0	△ 1,844,410,735	△ 1,844,410,735	0	△ 1,844,410,735
0	0	0	0	0	6,998,993,724	6,998,993,724
172,380,826	90,000,000,000	7,000,000,000	(当年度未処理欠損金) △ 12,438,489,365	84,561,510,635	9,463,252,054	145,946,176,296

(別表4) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円、%)

項目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は純損失)	△ 1,844,410,735	△ 3,471,424,824	1,627,014,089	△ 46.9
減価償却費	5,138,154,552	5,018,829,451	119,325,101	2.4
固定資産除却損等	140,191,804	135,266,701	4,925,103	3.6
引当金の増減額(△は減少)	205,402,056	1,786,787,089	△ 1,581,385,033	△ 88.5
長期前受金戻入額	△ 207,638,807	△ 182,832,730	△ 24,806,077	13.6
受取利息及び配当金	△ 58,876,005	△ 62,651,516	3,775,511	△ 6.0
支払利息及び企業債取扱諸費	610,214,461	675,754,710	△ 65,540,249	△ 9.7
固定資産売却損益(△は益)	△ 21,472,978	△ 100,003,634	78,530,656	△ 78.5
未収金の増減額(△は増加)	828,068,928	△ 389,103,456	1,217,172,384	△ 312.8
未払金の増減額(△は減少)	647,685,317	833,363,298	△ 185,677,981	△ 22.3
貯蔵品の増減額(△は増加)	4,791,682	45,871,275	△ 41,079,593	△ 89.6
その他流動資産の増減額(△は増加)	255,909,164	123,882,101	132,027,063	106.6
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 120,730,994	△ 167,098,465	46,367,471	△ 27.7
小計	5,577,288,445	4,246,640,000	1,330,648,445	31.3
利息及び配当金の受取額	58,876,005	62,651,516	△ 3,775,511	△ 6.0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 577,070,620	△ 625,618,068	48,547,448	△ 7.8
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,059,093,830	3,683,673,448	1,375,420,382	37.3
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 4,004,608,706	△ 3,180,082,286	△ 824,526,420	25.9
有形固定資産の売却による収入	249,567,489	221,233,556	28,333,933	12.8
無形固定資産の取得による支出	△ 6,689,062	△ 23,818,540	17,129,478	△ 71.9
有価証券の取得による支出	△ 10,064,600,000	△ 20,183,800,000	10,119,200,000	△ 50.1
有価証券の償還による収入	20,183,800,000	15,019,200,000	5,164,600,000	34.4
一般会計からの繰入金による収入	16,891,000	29,193,000	△ 12,302,000	△ 42.1
その他資本収入	38,946,080	56,779,705	△ 17,833,625	△ 31.4
その他資本支出	△ 52,269,760	△ 801,491,519	749,221,759	△ 93.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,361,037,041	△ 8,862,786,084	15,223,823,125	△ 171.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	5,204,000,000	3,192,000,000	2,012,000,000	63.0
企業債の償還による支出	△ 2,820,000,000	△ 2,700,000,000	△ 120,000,000	4.4
一般会計からの出資による収入	908,000,000	794,000,000	114,000,000	14.4
割賦買取による支出	△ 3,814,435,800	△ 3,814,435,800	0	0
リース債務の返済による支出	△ 14,296,140	△ 392,572	△ 13,903,568	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 536,731,940	△ 2,528,828,372	1,992,096,432	△ 78.8
資金増減額	10,883,398,931	△ 7,707,941,008	18,591,339,939	△ 241.2
資金期首残高	14,970,378,275	22,678,319,283	△ 7,707,941,008	△ 34.0
資金期末残高	25,853,777,206	14,970,378,275	10,883,398,931	72.7